

平成 27 年度 事業報告

平成 27 年度の事業計画に基づいて、次のとおり取り組みました。

I. 協会固有課題

1. 調査・研究活動

(1) 業務研究会の開催

「保険業法改正に伴う募集ルール等」「国際保険資本規制」「アジアの経済・金融情勢」「ERM・ORSA」「自動車の自動運転」「国際会計基準」をテーマに 6 回開催し、会員団体等から第 1 回 76 名、第 2 回 58 名、第 3 回 67 名、第 4 回 68 名、第 5 回 56 名、第 6 回 69 名が出席しました。

- ① 第 1 回：「保険業法改正に伴う募集ルール等～保険業法施行規則・監督指針の改正内容を受けて～」(6 月 10 日開催)
金融庁金融審議会「保険商品・サービスの提供等の在り方に関するワーキング・グループ」専門委員で弁護士の錦野裕宗氏を講師として、保険業法改正に伴う募集ルールをテーマに監督指針・パブリックコメントへの回答などについて研究会を開催しました。
- ② 第 2 回：「国際保険資本規制の最近の動向」(7 月 21 日開催)
保険監督者国際機構 (IAIS) 事務局長の河合美宏氏を講師として、国際保険資本規制の最新の動向と今後段階的に進められていく資本規制のスケジュールなどについて研究会を開催しました。
- ③ 第 3 回：「アジアの経済・金融情勢と日本への示唆」(9 月 3 日開催)
アジア開発銀行研究所長で慶應義塾大学名誉教授の吉野直行氏を講師として、国際社会における日本経済の現状や、日本の経済政策とその問題点などについて研究会を開催しました。
- ④ 第 4 回：「ERM/ORSA の最近の動向と保険会社における取組内容」(10 月 21 日開催)
統合的リスク管理 (ERM) やリスクとソルベンシーの自己評価 (ORSA) についての金融行政方針の内容や保険会社における取り組みなどについて研究会を開催しました。
- ⑤ 第 5 回：「サステイナブルな交通システム～自動運転によるモビリティ社会の変革～」(12 月 7 日開催)
東京大学生産技術研究所 次世代モビリティ研究センター長・教授の須田義大氏を講師として、自動車の自動運転技術等についての国内外における研究・開発の最新動向と、その進展が社会に及ぼす変化などについて研究会を開催しました。
- ⑥ 第 6 回：「IFRS『保険契約』とその最新動向」(1 月 25 日開催)
国際財務報告基準 (IFRS) 第 4 号「保険契約」の最終基準化を目前に控えた

現在までの検討状況と今後のスケジュール、導入にあたっての課題などについて研究会を開催しました。

(2) 共済理論研究会の開催

- ① 「共済事業における内部統制のあり方」をテーマとする第一分科会の第1回では、テーマイメージの把握・確認、会員団体の概要説明を行いました(5月25日開催)。第2回では、各委員の研究テーマの概要報告、会員団体への調査・ヒアリング等に向けた意見交換を行いました(6月22日開催)。第3回では、3月の中間報告に向けた報告内容等の調整を行いました(12月14日開催)。
- ② 「組合員の参加・参画意識の向上」をテーマとする第二分科会の第1回では、テーマイメージの把握・確認、会員団体の概要説明を行いました(5月22日開催)。第2回では、各委員の研究テーマの概要報告、会員団体への調査・ヒアリング等に向けた意見交換を行いました(6月29日開催)。第3回では、3月の中間報告に向けた報告内容等の調整を行いました(12月4日開催)。
- ③ コープみらいへの視察を実施し、活動概要・共済推進状況について説明を受けるとともに、ライフプラン・アドバイザー(LPA)による組合員向け学習会の疑似体験やコープみらいの店舗見学を通して、地域における協同組合活動の現状に対する理解を深めました(9月8日)。
- ④ 大洗町漁業協同組合への視察を実施し、主要施設・直営店(かあちゃんの店)の見学および大洗町漁業協同組合の事業・組織の概要、女性部等の活動体制・概要、直営店の発足経緯等について説明を受けたことを通じ、地域における協同組合活動の現状に対する理解を深めました(9月15日)。
- ⑤ 共済理論研究会分科会委員の研究にかかる情報提供のため、JA共済連(11月16日)、関東交通共済協同組合・同組合の組合員3社(1月19日~20日)、コープながの(2月24日)、JA全中(2月25日)へのヒアリングを実施しました。
- ⑥ 第1回共済理論研究会(3月3日)、第2回共済理論研究会(3月28日)を開催し、第一・第二分科会の中間報告を行いました。また、第1回幹事会(3月28日)を開催しました。
- ⑦ 平成26年度に「共済と保険」誌に掲載した共済の理念と基礎知識の解説を研修用資料として冊子化(「やさしい共済入門」)し、根拠法(生協法、農協法、水協法、中協法)ごとに編纂、54団体に計8,440冊を提供しました。

(3) 国内外の業界動向の把握

共済・保険に共通となる課題等について、業界の動向を把握するため、生命保険協会、日本損害保険協会ほか関係先へのヒアリングを実施し、実務面で参考となる情報について、会員団体へ情報提供を行いました。

海外の協同組合保険に関する情報収集および協同組合保険団体等との連携強化のために、ミネアポリス(米国)で開催された国際協同組合保険連合(ICMIF)および同アジア・オセアニア協会(AOA)の総会に当協会から2名が参加しました(10月6~9日開催)。

また、日本協同組合連絡協議会(JJC)に加盟する団体との連携を深めました。

(4) 関係する研究機関等との連携

一般社団法人JC総研が取りまとめた欧州の協同組合の情報を「共済と保険」誌

に掲載し、発信しました。

また、公益財団法人生協総合研究所への加盟手続きを進めました（平成28年4月1日加盟）。

(5) 共済年鑑の発行

各種の協同組合法に基づいて、または各所管省庁等の認可を受けて共済事業を実施している42団体の事業実績をとりまとめ、「2016年版 共済年鑑」を発行しました。

2. 会員サービス

(1) 共済実務に関する研修会の開催

① 共済団体職員研修会の開催

共済団体の人材育成支援のための研修として、共済実務に関する基礎的スキルの向上を目的とした共済団体職員研修会を開催し、共済団体職員の能力向上を図りました。延べ129団体218名が受講しました。

ア. 共済基礎研修会（4月24日開催）

イ. 生命共済支払査定研修会（7月1～2日開催）

ウ. 自動車共済支払査定研修会（8月6～7日開催）

エ. 火災共済支払査定研修会（9月10～11日開催）

オ. 火災共済支払査定研修会（追加開催）（10月27～28日開催）

カ. 普及推進研修会（11月18日開催）

キ. 経理研修会（1月20～21日開催）

② 共済団体の研修会等への支援

共済団体が実施する研修会等を支援するため、講師派遣（1回・2名）および紹介（2回・2名）を行いました。

(2) 法令等に関する実務者勉強会の開催

共済事業運営の様々な面に影響を与えている法令等について、会員団体の対応力を高めていく人材育成の支援と交流を目的とした実務者勉強会を3回開催し、会員団体から第1回21名、第2回22名、第3回21名が参加しました。

① 第1回：共済開発部門の実務者向け勉強会（9月17日開催）

② 第2回：事務部門の実務者向け勉強会（11月6日開催）

③ 第3回：共済金支払部門の実務者向け勉強会（1月14日開催）

3. 広報活動

(1) 日本共済協会セミナーの開催

名古屋大学 減災連携研究センター長・教授の福和伸夫氏を講師として、「総力を結集して、巨大地震に克つ！」をテーマにセミナーを開催（11月24日開催）し、221名の参加がありました。

(2) 広報媒体の制作と発行

① ファクトブック

「共済」「共済団体」の認知度向上、理解促進のためのツールとして、共済団体の事業概況や協会・会員団体の活動内容などについて掲載したファクトブック（日

本語版・英語版)を作成し、会員団体および関係団体へ配布しました。

② 共済協会だより

協会の活動内容等を会員団体に伝える広報誌として、5回発行しました。

③ 海外への情報発信

協会の事業活動を海外に広報するため、ファクトブック(英語版)やホームページ(英語版)の更新内容をICMIF会員に通知しました。

④ Voice(ヴォイス)への情報提供

協会の活動等を海外に広報するために、ICMIFの機関誌であるVoiceに情報提供を行いました。

(3) マスコミ対応

協会の事業活動についてニュースリリースを6回配信するとともに、新聞社への働きかけを強め、協会の活動内容を広く伝える活動を強化しました。

(4) ホームページへの掲載

協会の事業活動、共済についての説明、共済相談所の活動報告、発行物の案内などについて、ホームページ(日本語版・英語版)に掲載しました。また、東日本大震災から5年が経過するにあたり、この震災を風化させず、防災・減災の必要性を啓発することを目的として、東日本大震災にかかるページを作成しました。

II. 「共済と保険」誌の発行

1. 「共済と保険」誌の発行

(1) 「共済と協同組合に関する理論と実務の研究誌」として、共済・保険に関する論文や情報をタイムリーにとりあげ、会員団体の協力も得て記事の充実を努めました。

平成27年度は「自然災害」をひとつのテーマとして、災害発生メカニズムや防災・減災の取り組み、大災害からの復興に関する記事などを掲載しました。また、会員団体の役員インタビュー記事を掲載し、会員団体の相互理解を深めるための一助としました。

(2) 会員団体等から選出された委員で構成する編集委員会を4回開催し、会員団体のニーズを把握し、誌面づくりに生かしました。

III. 共済相談所の運営

1. 専門性の向上と態勢の強化

(1) 「共済相談所における長期的要員計画・育成計画」にもとづき、会員団体と調整をすすめ、要員体制の維持をはかりました。

また、共済相談所職員のスキルアップを目的に、内部学習会を随時実施するとともに、外部研修会等への参加や消費生活専門相談員等の資格取得を奨励しました。

(2) 共済相談所で導入している受電システム(SMILE BSシステム)において、専用サーバー機器のリース期間が終了・更新時期を迎えたことから、新サーバーを導入するとともに、新たなサーバー環境に適用するためのシステムへのバージョンアップを図りました。

また、システム操作上の非効率さや煩雑さを解消することを目的としたシステム改善を行いました。

(3) 認証ADR機関として取り組んだ内容は、次のとおりです。

- ① 紛争解決支援業務の円滑化、および審査委員間の情報の共有化を目的として、審査委員会を2回開催しました(6月29日開催、11月30日開催)。また、申立案件の適格性審査および審議会委員の選任を行うため、審査委員会小委員会を計13回開催しました。
- ② 裁定申立てがあった件数は41案件(前年度は27案件)で、92回(同85回)の審議会を開催しました。また、裁定審議を終了した件数は28件(同24件)でした。
- ③ 保険業界におけるADR機関との意見交換を踏まえ、ADR利用者への事情聴取の方法について検討・具体化を図り、利用者に納得感を与えられる環境の整備に取り組むとともに、共済相談所における現状と課題および今後の対応の方向性について検討を進めました。

2. 会員団体への支援

(1) 会員団体に対して、共済相談所における相談・苦情内容を月1回定期的にフィードバックしました。

(2) 共済相談所連絡会を開催し、裁定手続きの迅速化に向けた取り組み等、平成27年度の課題について連携を図るとともに、会員団体間の課題の共有化や情報交換を行いました(第1回7月9日開催、第2回10月1日開催、第3回11月25日開催、第4回3月9日開催)。

(3) 会員団体職員のスキルアップや業界情報の提供を目的に外部講師による相談所連絡会・講演会を開催しました。

- ① 「クレームに対する法的対応方法」(10月1日開催)
- ② 「消費者が期待する共済とその課題～改正保険業法施行を前に～」(3月9日開催)

(4) 会員団体に対応を依頼した苦情案件について、進捗状況管理手続き・様式を策定し、解決に向けた進捗状況を会員団体と定期的に相互確認する取り組みを開始しました。

(5) 裁定案件に関する概要、審議のポイント、およびそれぞれの会員団体の課題の共有化を図るため、審査委員会委員も出席のうえ、裁定案件等に関する情報交換会を実施しました(3月3日開催)。

(6) 会員団体職員の相談・苦情等の対応力向上に向けた支援活動として、会員等が主催する研修会に講師を派遣しました(3回・3名)。

3. 利用者・外部機関に対する広報・周知

「平成26年度 共済相談所における相談・苦情・紛争解決支援の状況について」「審議会における裁定の概要(平成26年度)」「平成27年度上半期 共済相談所における相談・苦情・紛争解決支援の状況について」「審議会における裁定の概要(平成27年

度上半期)」を作成し、会員団体に報告するとともに、ホームページに掲載しました。

4. その他

弁護士法 23 条照会等法令に基づく照会対応の会員窓口業務として 816 件の受付対応を行いました(前年度 556 件)。また、各団体の法令照会窓口担当者を対象に法令照会担当者会議を開催し、法令照会の取組状況および照会業務内容に関する意見交換を行いました。(11 月 10 日開催)。

IV. 法制等政策課題

1. 法制度の改正動向の把握と対応等

(1) 各協同組合法および保険業法の動向把握と対応

改正された農業協同組合法について、会員団体より情報収集を行いました。

また、保険業法改正を受けた監督指針案における募集関係について、外部セミナーへの参加および保険会社へのヒアリングにより、具体的な実務対応動向に関する情報収集を進めました。農協法改正にかかる勉強会(12 月 15 日)を実施し、富士重夫氏(一般社団法人 J C 総研理事長)および関英昭氏(青山学院大学名誉教授)による講演・意見交換を行いました。

(2) ADR 関連法

ADR 促進法や金融 ADR 法など、ADR 関連法の改正にかかる関係省庁の動向把握に努めました。

(3) その他共済事業に影響を及ぼす法制等の改正動向および影響等の調査・研究・情報収集

債権法、マイナンバー法、保険業法など、共済事業に影響を及ぼす法制等の改正動向について情報収集を行いました。なお、マイナンバー法・保険業法に関して、法制度内容の把握および生損保動向について整理した内容を情勢報告会で会員団体に情報提供し、共有化を図りました。

また、共済に対する在日米商工会議所(ACCJ)からの意見・提言等について、同会議所の前回提言と最新版の内容を比較検証するとともに、会員への把握内容の報告と情報共有を行いました。

2. 反社会的勢力に対する対応

暴力団排除条項(暴排条項)未導入の会員団体への説明を行うとともに、全国暴力追放運動推進センターへの共同入会の支援を行い、2 団体が入会手続きを行いました。これにより、共同入会団体数は 8 となります(平成 28 年度始時点)。

3. 災害発生時の対応

大規模災害対策検討会(6 月末をもって終了)における残課題を「災害発生時における共済協会と会員団体間での対応」として整理し、その対応の一つとした災害時共済契約照会制度について、9 月 1 日より実施しました。なお、参加団体での対応の統一を図るため、8 月 20 日に事前の制度説明会を実施しました。

また、内閣府の中央防災会議「防災対策実行会議」に設置された「水害時の避難・

応急対策検討ワーキンググループ（水害WG）」からの要請に基づいて、水害時の被害に対する補償としての共済の現状に関する情報提供を行いました。

V. その他

1. 「協同組合の心を求めて－『共済と保険』誌巻頭言選集－」の作成

協同組合や協同組合事業、とりわけ共済事業に従事する役職員にとって参考となる学習書として、「協同組合の心を求めて－『共済と保険』誌巻頭言選集－」の作成を進めました（平成28年4月発行）。

2. システム機能の強化

- (1) 共済相談所の電話受付システム機器が更新時期を迎えたことから、機器を更新し、併せてシステムの機能改善を行いました。
- (2) 「共済と保険」誌の購読者管理システムについて、購読料の収納管理機能強化のため改善を行いました。

3. 協会職員の人材育成

協会職員の業務知識の習得、スキル向上を図るため、講師を招いての職場内学習会を開催するとともに、各種セミナー・研究会・研修会に職員を派遣しました。

また、コンプライアンス研修会を開催し、職員のコンプライアンス意識の向上を図りました。

以 上

附属明細書

平成 27 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」は該当事項がないため作成しておりません。

平成 27 年度 貸借対照表

貸借対照表

平成 28 年 3 月 31 日現在 (決算)

法人名：一般社団法人 日本共済協会
事業名：事業全体

(単位： 円)

科 目	今月増減	当月残高	前年度末残高	当月迄の増減
I 資産の部				
流動資産				
現金預金	△70,160,074	76,017,649	73,437,372	2,580,277
現金	△8,162			
普通預金	△67,926,456	75,975,735	73,395,470	2,580,265
郵便貯金	△2,225,456	41,914	41,902	12
未収金	284,012	284,012	3,247,039	△2,963,027
前払金	2,230,246	2,230,246	2,527,995	△297,749
貯蔵品	13,947	30,929	16,982	13,947
仮払金	△413,555			
在庫出版物	259,867	983,704	723,837	259,867
流動資産合計	△67,785,557	79,546,540	79,953,225	△406,685
固定資産				
特定資産				
退職給付引当預金		6,700,000	6,137,000	563,000
特定事業引当預金		22,614,824	22,614,824	
特定資産合計	0	29,314,824	28,751,824	563,000
その他固定資産				
設備		13,267,793	13,267,793	
什器備品	213,408	6,460,610	6,247,202	213,408
電話加入権		360,000	360,000	
ソフトウェア	△890,179	5,477,470	1,999,288	3,478,182
敷金		12,868,750	12,868,750	
減価償却累計額	△1,496,741	△12,810,595	△11,313,854	△1,496,741
その他固定資産合計	△2,173,512	25,624,028	23,429,179	2,194,849
固定資産合計	△2,173,512	54,938,852	52,181,003	2,757,849
資産合計	△69,959,069	134,485,392	132,134,228	2,351,164
II 負債の部				
流動負債				
未払金	15,691,566	15,691,566	11,469,128	4,222,438
預り金	252,523	572,557	175,868	396,689
賞与引当金	462,666	462,666	446,666	16,000
流動負債合計	16,406,755	16,726,789	12,091,662	4,635,127
固定負債				
退職給付引当金	563,000	6,700,000	6,137,000	563,000
固定負債合計	563,000	6,700,000	6,137,000	563,000
負債合計	16,969,755	23,426,789	18,228,662	5,198,127
III 正味財産の部				
一般正味財産	△86,928,824	111,058,603	113,905,566	△2,846,963
正味財産合計	△86,928,824	111,058,603	113,905,566	△2,846,963
負債及び正味財産合計	△69,959,069	134,485,392	132,134,228	2,351,164